

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 紘一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 間瀬 俊博 TEL (03) 3798-0126
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	315,010	2.9	8,310	△7.1	8,299	△17.8	3,452	△10.5
18年9月中間期	306,080	3.4	8,949	3.5	10,099	2.0	3,857	△16.7
19年3月期	578,257	—	10,623	—	12,535	—	5,329	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	13.65	13.64
18年9月中間期	15.24	15.23
19年3月期	21.06	21.05

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 83百万円 18年9月中間期 106百万円 19年3月期 152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	378,550	101,190	26.1	391.16
18年9月中間期	357,127	102,716	28.2	397.79
19年3月期	342,972	101,806	29.1	393.98

(参考) 自己資本 19年9月中間期 98,945百万円 18年9月中間期 100,687百万円 19年3月期 99,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	19,886	△17,084	2,220	12,461
18年9月中間期	21,499	△24,933	1,201	9,245
19年3月期	27,832	△35,390	△166	3,759

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭
19年3月期	6.00	6.00
20年3月期(予想)	6.00	6.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	1.2	10,000	△5.9	10,000	△20.2	3,500	△34.3	13.84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 253,977,218株 18年9月中間期 253,977,218株 19年3月期 253,977,218株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,023,162株 18年9月中間期 860,959株 19年3月期 939,244株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	239,390	3.8	3,488	△25.1	5,208	△21.5	1,501	△58.2
18年9月中間期	230,697	1.4	4,657	△7.8	6,637	0.5	3,591	4.0
19年3月期	440,001	—	4,952	—	7,601	—	3,021	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	5.94
18年9月中間期	14.19
19年3月期	11.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	298,717	72,423	24.2	285.98
18年9月中間期	290,832	75,850	26.1	299.51
19年3月期	283,298	74,016	26.1	292.36

(参考) 自己資本 19年9月中間期 72,339百万円 18年9月中間期 75,811百万円 19年3月期 73,978百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	452,000	2.7	3,700	△25.3	6,000	△21.1	1,100	△63.6	4.35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善などを背景に民間設備投資が引き続き増加し、輸出も好調に推移するなど、景気は緩やかな回復が続きましたが、個人消費は伸び悩みました。

食品業界におきましては、市場全体が伸び悩みの中で企業間の販売競争は激化し、一方では、輸入原料および原油価格の上昇などの影響で原材料価格が大幅に上昇するなど、厳しい経営環境が続いています。

乳業界におきましては、生乳の生産量は、北海道を中心に減産計画が実施され、前年同期を下回りました。飲用牛乳の生産量も、他飲料との競合などにより牛乳、加工乳とも前年同期を下回りました。一方、乳飲料の生産量は新製品導入の影響もあって前年同期を上回りました。また、国内の乳製品需給は、2年連続の生乳生産調整や海外の乳製品市況の影響もあり、過剰傾向にあった脱脂粉乳やバターの在庫削減が大幅に進み、一転して逼迫した状況となりました。

このような環境の中で、当社グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、原材料価格の上昇を吸収すべくローコストオペレーションの徹底をはかっていますが、当中間期は減益という厳しい結果となりました。

当中間期の連結売上高は3,150億1千百万円（前年同期比2.9%増）となりました。一方、利益面におきましては、原材料価格の上昇を吸収しきれず、営業利益は83億1千万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は82億9千9百万円（前年同期比17.8%減）、中間純利益は34億5千2百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

部門別の状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当中間期の売上高は3,028億4千6百万円（前年同期比3.4%増）となり、また、営業利益は160億6千1百万円（前年同期比13.4%減）になりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は174億8千2百万円（前年同期比5.8%減）となり、また、営業利益は16億9千1百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

② 森永乳業単体の概況

概況

当中間期の売上高は、2,393億9千万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面では、当初の予想を上回る原材料価格の上昇、販売競争激化に伴う売上単価の低下や販売促進費の増加などの影響が大きく、売上増による増益で吸収することができず、営業利益は34億8千8百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は52億8百万円（前年同期比21.5%減）となりました。中間純利益は15億1百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

売上の状況

市乳

牛乳類は、「森永のおいしい牛乳」シリーズは前年同期を上回りましたが、飲用牛乳市場の消費低迷の影響を受け、全体では前年同期の売上を下回りました。

乳飲料は、「カフェラッテ プレミア」が加わって品揃えの充実したカップ飲料の「マウントレニア」シリーズが大きく売上を伸ばし、「リプトンミルクティー」も好調に推移して、乳飲料全体では前年同期の売上を上回りました。

ヨーグルトは、新商品の「赤いアロエヨーグルト」の寄与などから「アロエヨーグルト」は前年同期を上回りましたが、プレーンヨーグルトやその他のフルーツヨーグルトが前年同期を下回り、ヨーグルト全体では前年同期の売上を下回りました。

プリンは、主力商品である「焼プリン」に加え、「プティボとろふわプリン」シリーズが好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

これらにより、市乳の売上高は1,096億4千7百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

乳製品

調製粉乳は、「森永ペプチドミルクE赤ちゃん」、「森永フォローアップミルクチルミル」などの拡売により、前年同期並みの売上を確保しました。しかしながら、業務用の脱脂粉乳、家庭用のスキムミルクおよび「クリープ」の売上が前年同期を下回り、粉乳全体では前年同期の売上を下回りました。

チーズは、クラフトブランドの「スライスチーズ」、「切れてるチーズ」や「パルメザンチーズ」などの家庭用チーズが前年同期を上回り、チーズ全体でも前年同期の売上を上回りました。

これらにより、乳製品の売上高は、454億7千1百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

アイスクリーム

「MOW (モウ)」、「PARM (パルム)」や「チェリオ」などの売上増加により、家庭用アイスクリームの売上は前年同期を上回りました。また、業務用アイスクリームの売上も拡大したことから、アイスクリーム合計の売上高は313億2千9百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

その他

飲料は、リプトンフルーツティーやサンキストジュースなどが好調に推移したことから、前年同期の売上を上回りました。

フルーツゼリーやコーヒーゼリーなどのゼリー類や流動食も好調に推移しました。

これらにより、その他の売上高は529億4千2百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

③通期の見通し

平成20年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,850億円(前期比1.2%増)、営業利益100億円(同5.9%減)、経常利益100億円(同20.2%減)、当期純利益35億円(同34.3%減)を見込んでおります。

今後のわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、個人消費の本格的な回復にはなお時間を要するものと思われま

す。食品業界におきましては、輸入原料価格の大幅な上昇や原油価格の高止まりが懸念され、経営環境は一層厳しくなるものと思われま

す。こうしたなかで、当社グループは引き続き売上の拡大、商品構成の改善、業務改革の推進などにより収益力の改善をはかってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産の部は、主として連結子会社の増加による「現金及び預金」、「有形固定資産」の増加により、前年同期末に比べ214億2千2百万円増の3,785億5千万円となりました。

負債の部は、連結子会社の増加に伴う社債の増加などにより、前年同期末に比べ229億4千8百万円増の2,773億5千9百万円となりました。

純資産の部は、主として投資有価証券の時価の下落による「その他有価証券評価差額金」の減少により、前年同期末に比べ15億2千5百万円減の1,011億9千万円となり、自己資本比率は前年同期末に比べ2.1ポイント減の26.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことなどにより前年同期に比べ16億1千3百万円減の198億8千6百万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したため前年同期に比べ78億4千8百万円支出減の△170億8千4百万円となりました。これらを合計したフリーキャッシュ・フローは前年同期に比べ62億3千4百万円増の28億1百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ10億1千9百万円増の22億2千万円となりました。

これらに加え、連結子会社増加の影響もあり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ32億1千6百万円増の124億6千1百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	29.9	28.2	26.1	29.3	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	32.0	30.7	31.1	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	—	—	—	5.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	26.9	36.8	27.7	13.7	19.8

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

① 酪農乳業界について

- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO、FTA、EPA交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社の経営に大きく影響する場合があります。
- ・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格が影響を受ける可能性があります。

② 食品の安全について

食品業界では、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

③ 相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動によって購入価格が影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

④ 天候不順について

当社のアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセスを防止する情報セキュリティ対応を策定し、取り組んでおります。しかしながら、将来予期しえない事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社79社および関連会社12社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間中および本資料発表日までの企業集団に係る主要動向等については、「(2) 事業の系統図」の注記をご参照ください。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

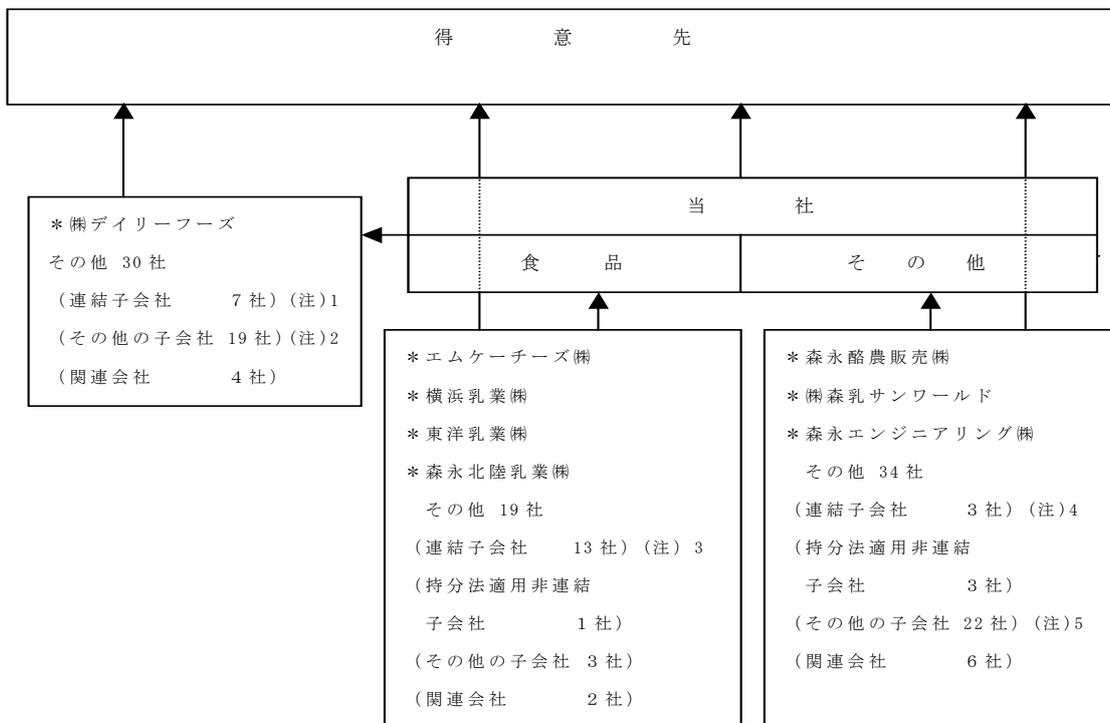
当社が製造販売するほか、当社が販売する商品の一部をエムケーチーズ(株)、横浜乳業(株)、東洋乳業(株)、森永北陸乳業(株)ほか19社に委託製造を行っております。また、(株)デリーフーズほか30社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

森永酪農販売(株)が飼料、(株)森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング(株)ほか34社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)は、当中間連結会計期間より子会社と認められたため、上記(注)4の連結子会社といたしました。
2. 前連結会計年度まで持分法適用子会社であった森永ニュートリショナルフーズINC. およびパシフィック・ニュートリショナルフーズINC. は、相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計期間より(注)1の連結子会社に移行いたしました。
3. 前連結会計年度まで(注)3の連結子会社に含まれていた宝塚食品(株)は平成18年7月末をもって製造販売を中止しており、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間よりその他の子会社に移行いたしました。
4. 前連結会計年度まで持分法適用子会社であった防長食品(株)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より(注)2のその他の子会社に移行いたしました。
5. 前連結会計年度まで(注)5のその他の子会社に含まれていた(株)ナポリルートサービスは7月をもって清算終了いたしました。
6. 前連結会計年度まで(注)2のその他の子会社に含まれていた(株)つるや商店は、平成19年4月1日より森乳フーズ(株)に社名変更いたしました。

7. 前連結会計年度まで(注)5のその他の子会社に含まれていた(株)森乳センチュリーは、森乳コミュニケーション(株)に社名を変更し、平成19年5月1日よりコールセンター事業を開始いたしました。
8. (注)3の連結子会社に含まれている宮酪乳業(株)は連結子会社である秋田協同乳業(株)と平成19年12月1日に合併し、東北森永乳業(株)として営業開始の予定です。
9. →は製品および商品の流れを示しております。
10. *の会社は連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は平成20年3月期をスタートとした3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおります。中期経営計画は、「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもとで、一層の経営と業務の効率化をめざし、6つの経営課題に取り組んでまいります。具体的には「事業戦略の明確化」、「差別化商品の開発・育成体制の整備」、「ローコストオペレーションの推進」、「資産圧縮と財務体質の改善」、「人財マネジメントの推進」、「経営品質の向上」であります。また、業務の適正を確保するために内部統制の充実にも取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

中期経営計画の業績目標としては、最終年度の平成22年3月期において、連結売上高6,000億円、連結営業利益185億円、連結経常利益200億円、連結当期純利益90億円、ROS（売上高経常利益率）3.3%、ROE（自己資本当期純利益率）7.8%を達成することをめざしております。

本年度は、中期経営計画初年度であります。当初計画の予想を超えた輸入原料および原油価格の世界的な上昇に見舞われております。これらを吸収克服すべく、現在は伸ばすべき商品の売上拡大による収益力向上、差別化商品育成のための仕組み構築、ローコストオペレーションの実現によるコストの吸収などを重点課題として取り組んでおります。

販売面では、乳飲料・ティー、ヨーグルト、デザート、チーズ、アイスクリーム、機能素材、業務用食品、流動食、宅配を売上拡大分野と定め、積極的に拡売に取り組んでおります。あわせて、原材料のコストアップに対処すべく、生産・物流効率の更なる改善や販売促進策の効率化などに取り組んでおります。

生産面では、昨年5月から稼働を開始した神戸工場の生産ラインの拡充を進めるほか、本年9月に東北地区での新しい基幹工場として宮酪乳業株式会社の仙台新工場が市乳商品の生産を開始いたしました。なお、本年12月に宮酪乳業株式会社は秋田協同乳業株式会社と合併し、社名を東北森永乳業株式会社に変更して新たなスタートを切る予定です。さらに、国産チーズの増産のために別海工場敷地内に建設中の新チーズ製造棟は、来年6月には稼働を開始する予定です。

研究開発面では、食品基盤研究所で基礎研究を集中的に進め、食品総合研究所および栄養科学研究所は商品開発機能に特化し、商品開発力を高めることに取り組んでおります。

一方、生産、販売、物流、管理など各所でローコストオペレーションの徹底をはかっております。また、お客様に安全、安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも取り組んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	※2	9,597		12,646		3,049	4,034		
2	受取手形及び 売掛金	※4	82,497		82,163		△334	70,749		
3	たな卸資産		27,583		30,786		3,202	30,144		
4	繰延税金資産		3,785		3,947		161	4,010		
5	その他		7,875		8,392		516	6,673		
	貸倒引当金		△922		△1,370		△448	△1,385		
	流動資産合計		130,418	36.5	136,566	36.1	6,148	114,227	33.3	
II 固定資産										
1 有形固定資産										
	(1) 建物及び 構築物	※1 ※2	60,698		67,759			62,731		
	(2) 機械装置及 び運搬具		48,171		54,195			51,486		
	(3) 土地		52,671		72,415			52,451		
	(4) 建設仮勘定		6,131		6,579			6,832		
	(5) その他		7,810	175,482 (49.2)	7,320	208,270 (55.0)	32,787	7,352	180,855 (52.8)	
2 無形固定資産										
	(1) その他		3,594	3,594 (1.0)	3,663	3,663 (1.0)	69	3,555	3,555 (1.0)	
3 投資その他の 資産										
	(1) 投資有価証 券	※2	22,646		16,720			17,558		
	(2) 出資金		13,978		1,748			13,865		
	(3) 長期貸付金		449		477			801		
	(4) 繰延税金資 産		2,230		2,544			2,482		
	(5) その他		9,307		9,845			10,640		
	貸倒引当金		△980	47,632 (13.3)	△1,286	30,049 (7.9)	△17,582	△1,013	44,335 (12.9)	
	固定資産合計		226,709	63.5	241,984	63.9	15,274	228,745	66.7	
	資産合計		357,127	100	378,550	100	21,422	342,972	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び 買掛金	※4	74,683		80,804	6,121		65,880	
2	短期借入金	※2	15,827		11,842	△3,984		10,026	
3	コマーシャル・ ペーパー		—		6,000	6,000		6,000	
4	一年以内償還 予定社債		15,000		500	△14,500		15,000	
5	未払法人税等		4,434		3,736	△698		2,575	
6	未払費用		30,898		31,902	1,004		28,512	
7	その他		18,737		21,334	2,596		20,132	
	流動負債合計		159,581	44.6	156,121	41.3	△3,460	148,127	43.2
II 固定負債									
1	社債		45,000		70,850	25,850		45,000	
2	長期借入金	※2	27,237		28,431	1,193		25,779	
3	退職給付引当金		13,050		12,369	△680		12,516	
4	その他		9,541		9,588	46		9,742	
	固定負債合計		94,829	26.6	121,238	32.0	26,408	93,038	27.1
	負債合計		254,411	71.2	277,359	73.3	22,948	241,166	70.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金		21,704	6.1	21,704	5.7	—	21,704	6.3
2	資本剰余金		19,453	5.4	19,454	5.1	1	19,453	5.7
3	利益剰余金		54,642	15.3	55,821	14.8	1,179	54,936	16.0
4	自己株式		△333	△0.1	△415	△0.1	△82	△373	△0.1
	株主資本合計		95,466	26.7	96,565	25.5	1,098	95,720	27.9
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券 評価差額金		5,079	1.5	2,278	0.6	△2,800	3,893	1.2
2	為替換算調整 勘定		142	0.0	101	0.0	△40	77	0.0
	評価・換算差額 等合計		5,221	1.5	2,380	0.6	△2,840	3,971	1.2
III 新株予約権									
			38	0.0	84	0.0	45	38	0.0
IV 少数株主持分									
			1,990	0.6	2,160	0.6	170	2,076	0.6
	純資産合計		102,716	28.8	101,190	26.7	△1,525	101,806	29.7
	負債純資産合計		357,127	100	378,550	100	21,422	342,972	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		306,080	100	315,010	100	8,930	2.9	578,257	100
II 売上原価		214,771	70.2	220,779	70.1	6,007	2.8	407,275	70.4
売上総利益		91,308	29.8	94,230	29.9	2,922	3.2	170,981	29.6
III 販売費及び一般管理費	※1	82,359	26.9	85,920	27.3	3,561	4.3	160,358	27.7
営業利益		8,949	2.9	8,310	2.6	△638	△7.1	10,623	1.8
IV 営業外収益									
1 受取利息		86		104				139	
2 受取配当金		1,139		311				1,897	
3 社宅料及び賃貸料		240		226				494	
4 持分法による投資利益		106		83				152	
5 その他の営業外収益		534	2,107	434	1,160	△947	△44.9	1,055	3,739
V 営業外費用									
1 支払利息		739		859				1,479	
2 たな卸資産処分損		48		60				121	
3 その他の営業外費用		168	956	251	1,172	215	22.5	227	1,827
経常利益		10,099	3.3	8,299	2.6	△1,800	△17.8	12,535	2.2
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	63		451				1,264	
2 投資有価証券売却益		67		177				1,299	
3 その他の特別利益		23	154	21	650	496	322.1	32	2,596
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※4	1,137		292				1,863	
2 贈ひかり協会負担金		853		841				1,693	
3 貸倒引当金繰入額		—		295				—	
4 投資有価証券減損処理額等		—		41				622	
5 たな卸資産評価損等		137		—				208	
6 減損損失	※5	161		—				161	
7 その他の特別損失		214	2,503	26	1,496	△1,006	△40.2	367	4,916
税金等調整前中間(当期)純利益		7,750	2.5	7,452	2.4	△298	△3.8	10,215	1.8
法人税、住民税及び事業税	※2	3,814		3,928				4,087	
法人税等調整額	※2	—	3,814	—	3,928	114	3.0	620	4,708
少数株主利益		78	0.0	71	0.0	△7	△9.2	176	0.0
中間(当期)純利益		3,857	1.3	3,452	1.1	△404	△10.5	5,329	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,452	52,458	△308	93,306
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,519		△1,519
中間純利益			3,857		3,857
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		3	4
役員賞与の支給(注)			△15		△15
持分法適用会社決算期変更 による減少			△32		△32
連結子会社増加による剰余金減少			△106		△106
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,183	△24	2,159
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,704	19,453	54,642	△333	95,466

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,000	142	6,142	—	2,336	101,786
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,519
中間純利益						3,857
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						4
役員賞与の支給(注)						△15
持分法適用会社決算期変更 による減少						△32
連結子会社増加による剰余金減少						△106
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△920	△0	△921	38	△346	△1,229
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△920	△0	△921	38	△346	929
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,079	142	5,221	38	1,990	102,716

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,453	54,936	△373	95,720
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,518		△1,518
中間純利益			3,452		3,452
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		1		5	7
連結子会社減少による剰余金減少			△1,008		△1,008
持分法適用会社減少による剰余金減少			△40		△40
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	1	885	△41	844
平成19年9月30日 残高 (百万円)	21,704	19,454	55,821	△415	96,565

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,893	77	3,971	38	2,076	101,806
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,518
中間純利益						3,452
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						7
連結子会社減少による剰余金減少						△1,008
持分法適用会社減少による剰余金減少						△40
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,614	24	△1,590	45	84	△1,460
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,614	24	△1,590	45	84	△616
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,278	101	2,380	84	2,160	101,190

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,452	52,458	△308	93,306
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,519		△1,519
当期純利益			5,329		5,329
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		0		5	6
役員賞与の支給(注)			△15		△15
持分法適用会社決算期変更 による減少			△32		△32
連結子会社増加による剰余金減少			△106		△106
持分法適用会社増加による 剰余金減少			△1,178		△1,178
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,478	△65	2,413
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,453	54,936	△373	95,720

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,000	142	6,142	—	2,336	101,786
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,519
当期純利益						5,329
自己株式の取得						△70
自己株式の処分						6
役員賞与の支給(注)						△15
持分法適用会社決算期変更 による減少						△32
連結子会社増加による剰余金減少						△106
持分法適用会社増加による 剰余金減少						△1,178
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,106	△64	△2,171	38	△260	△2,393
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,106	△64	△2,171	38	△260	20
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,893	77	3,971	38	2,076	101,806

(注) 平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,750	7,452	△298	10,215
2 減価償却費		7,945	8,678	733	16,672
3 減損損失		161	—	△161	161
4 のれん及び負ののれん償却額		△73	△78	△5	△150
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△166	△77	89	△699
6 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		27	255	228	523
7 投資有価証券等評価損益 (益: △)		—	41	41	151
8 受取利息及び受取配当金		△1,226	△415	810	△2,037
9 支払利息		739	859	120	1,479
10 持分法による投資損益 (益: △)		△106	△83	22	△152
11 固定資産売却益		△63	△451	△388	△1,264
12 固定資産処分損		1,137	292	△844	1,863
13 投資有価証券売却益		△67	△177	△110	△1,299
14 売上債権の増減額 (増加: △)		△18,270	△11,185	7,085	△6,516
15 たな卸資産の増減額 (増加: △)		4,635	△392	△5,028	2,087
16 仕入債務・未払費用の増減額 (減少: △)		18,022	17,602	△420	6,988
17 その他		1,184	204	△979	1,500
小計		21,628	22,525	896	29,522
18 利息及び配当金の受取額		1,189	471	△717	2,032
19 利息の支払額		△584	△718	△133	△1,406
20 法人税等の支払額		△734	△2,392	△1,657	△2,316
営業活動による キャッシュ・フロー		21,499	19,886	△1,613	27,832

森永乳業(株) (2264) 平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有価証券等の取得による支出		△71	△62	9	△92
2 有価証券等の売却による収入		140	152	11	239
3 固定資産の取得による支出		△24,032	△15,369	8,662	△38,554
4 固定資産の売却による収入		1,125	620	△504	2,931
5 投資有価証券の取得による支出		△1,508	△2,747	△1,238	△1,646
6 投資有価証券の売却等による収入		126	280	153	2,694
7 出資金の取得による支出		△478	△0	478	△366
8 出資金の償還等による収入		1	1	0	2
9 貸付による支出		△1,724	△4,683	△2,959	△4,769
10 貸付金の回収による収入		1,487	4,723	3,236	4,171
投資活動による キャッシュ・フロー		△24,933	△17,084	7,848	△35,390
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金増減額 (減少: △)		5,800	1,526	△4,274	△489
2 コマーシャル・ペーパー増減額 (減少: △)		△6,000	—	6,000	—
3 長期借入れによる収入		578	4,650	4,071	2,578
4 長期借入金の返済による支出		△2,623	△2,051	571	△5,661
5 社債の発行による収入		15,000	14,913	△86	15,000
6 社債の償還による支出		△10,000	△15,250	△5,250	△10,000
7 自己株式の売却による収入		4	7	3	6
8 自己株式の取得による支出		△28	△47	△19	△70
9 配当金の支払額		△1,519	△1,518	0	△1,519
10 少数株主への配当金の支払額		△11	△8	2	△11
財務活動による キャッシュ・フロー		1,201	2,220	1,019	△166
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	10	9	8
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,230	5,033	7,263	△7,716
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,268	3,759	△7,508	11,268
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額		151	3,679	3,527	151
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の期首残高減少額		—	△10	△10	—
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額		55	—	△55	55
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		9,245	12,461	3,216	3,759

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーションの会社は相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。</p> <p>(持分法非適用の非連結子会社から移行した会社) 沖縄森永乳業(株) 森永酪農販売(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーションの会社は相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。</p> <p>(持分法適用の非連結子会社から移行した会社) 森永ニュートリショナルフーズINC. パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.</p> <p>なお、次の会社は当中間連結会計期間より子会社と認められたため、連結子会社といたしました。</p> <p>エム・エム・プロパティ・ファンディング(株) また、前連結会計年度まで連結子会社であった宝塚食品(株)は平成18年7月末をもって製造販売を中止しており、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーションの会社は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。</p> <p>(持分法非適用の非連結子会社から移行した会社) 沖縄森永乳業(株) 森永酪農販売(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった新潟乳工業(株)は10月をもって清算終了いたしましたので当連結会計年度より連結の範囲から除いております。ただし、同社の当連結会計年度における損益計算書は、期首から10月末日分を連結損益計算書に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 (株)日酪</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 (株)日酪</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった防長食品(株)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった森永ニュートリショナルフーズINC.及びパシフィック・ニュートリショナルフーズINC.は、相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社名 (株)日酪</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった森永ニュートリショナルフーズINC.及びパシフィック・ニュートリショナルフーズINC.は、相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より、持分法適用会社に移行いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売(株)ほか)及び関連会社(㈱森栄商会ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売(株)ほか)及び関連会社(㈱森栄商会ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>																		
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>なお、当中間連結財務諸表の作成に当って、中間連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="384 936 718 1008"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハルビン森永乳業(株)</td> <td>6月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハルビン森永乳業(株)	6月末日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>なお、当中間連結財務諸表の作成に当って、中間連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="743 936 1074 1238"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハルビン森永乳業(株)</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)</td> <td>8月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハルビン森永乳業(株)	6月末日	森永ニュートリショナルフーズINC.	〃	パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.	〃	エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	8月末日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>なお、当連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="1099 936 1430 1008"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハルビン森永乳業(株)</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(株)	12月末日
会社名	中間決算日																				
ハルビン森永乳業(株)	6月末日																				
会社名	中間決算日																				
ハルビン森永乳業(株)	6月末日																				
森永ニュートリショナルフーズINC.	〃																				
パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.	〃																				
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	8月末日																				
会社名	決算日																				
ハルビン森永乳業(株)	12月末日																				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 …主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ …時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。ただし、当中間連結会計期間に稼働を開始した当社神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法によっております。ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ 特定包括信託等 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。ただし、当社神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p>	<p>③ 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。ただし、当連結会計年度に稼働を開始した当社神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に発現すると見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、100,687百万円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、99,691百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん及び負ののれん償却額」として掲記しております。	—	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん及び負ののれん償却額」として掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 239,226百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち簿価28,491百万円は工場財団等として、短期借入金1,622百万円、長期借入金12,396百万円の担保に供しております。また、投資有価証券のうち12百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 247,082百万円</p> <p>※2 担保資産 次の有形固定資産を短期借入金2,069百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)17,897百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,360</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,541</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,506</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p>	科目	金額(百万円)	土地	5,360	建物及び構築物	20,541	機械装置及び運搬具	7,506	工具器具備品	116	合計	33,525	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 244,797百万円</p> <p>※2 担保資産 次の有形固定資産を短期借入金1,938百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)17,001百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,679</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,436</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p>	科目	金額(百万円)	土地	5,679	建物及び構築物	20,436	機械装置及び運搬具	7,284	工具器具備品	115	合計	33,515
科目	金額(百万円)																									
土地	5,360																									
建物及び構築物	20,541																									
機械装置及び運搬具	7,506																									
工具器具備品	116																									
合計	33,525																									
科目	金額(百万円)																									
土地	5,679																									
建物及び構築物	20,436																									
機械装置及び運搬具	7,284																									
工具器具備品	115																									
合計	33,515																									
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金302百万円について債務保証しております。</p> <p>② (株)サンフコの取引先に対する商品代金42百万円について、債務保証しております。</p> <p>③ (株)ミックの銀行借入86百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 432百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① (株)サンフコの取引先に対する商品代金29百万円について、債務保証しております。</p> <p>② (株)ミックの銀行借入76百万円について、債務保証しております。</p> <p>③ (株)リュキの銀行借入120百万円について債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 226百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金406百万円について債務保証しております。</p> <p>② (株)サンフコの取引先に対する商品代金4百万円について、債務保証しております。</p> <p>③ (株)ミックの銀行借入81百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 492百万円</p>																								
<p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>294 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.</td> <td>64 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 358百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	64 (428千ユーロ)	計	358	<p>(2) 保証予約 フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.の銀行借入70百万円(428千ユーロ)について保証予約を行っております。</p> <p>保証予約 計 70百万円</p>	<p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>294 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.</td> <td>67 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 361百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	67 (428千ユーロ)	計	361								
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	64 (428千ユーロ)																									
計	358																									
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	67 (428千ユーロ)																									
計	361																									

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※4 中間連結期末日満期手形処理 中間連結期末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="215 432 566 488"> <tr> <td>受取手形</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,151百万円</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 701 566 817"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,600 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>13,400 〃</td> </tr> </table>	受取手形	860百万円	支払手形	2,151百万円	コミットメント ラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	6,600 〃	借入未実行残高	13,400 〃	<p>※4 中間連結期末日満期手形処理 中間連結期末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="649 432 1000 488"> <tr> <td>受取手形</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>859百万円</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="649 701 1000 817"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>18,400 〃</td> </tr> </table>	受取手形	908百万円	支払手形	859百万円	コミットメント ラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	1,600 〃	借入未実行残高	18,400 〃	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1083 432 1434 488"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,796百万円</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。</p> <table data-bbox="1083 701 1434 817"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </table>	受取手形	1,000百万円	支払手形	1,796百万円	コミットメント ラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃
受取手形	860百万円																															
支払手形	2,151百万円																															
コミットメント ラインの総額	20,000百万円																															
借入実行残高	6,600 〃																															
借入未実行残高	13,400 〃																															
受取手形	908百万円																															
支払手形	859百万円																															
コミットメント ラインの総額	20,000百万円																															
借入実行残高	1,600 〃																															
借入未実行残高	18,400 〃																															
受取手形	1,000百万円																															
支払手形	1,796百万円																															
コミットメント ラインの総額	20,000百万円																															
借入実行残高	— 〃																															
借入未実行残高	20,000 〃																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>拡売費</td> <td>33,078百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td>23,403百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>6,116百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>4,651百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td>1,653百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63 "</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>351 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>35 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,137 "</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>秋田県秋田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>熊本県 八代郡千丁町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 始良郡隼人町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(161百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	拡売費	33,078百万円	運送費・保管料	23,403百万円	従業員給与・賞与	6,116百万円	従業員給与・賞与	4,651百万円	地代・家賃・保険料	1,653百万円	土地	62百万円	機械装置他	0 "	計	63 "	機械装置及び運搬具	749百万円	建物及び構築物	351 "	工具器具備品他	35 "	計	1,137 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	秋田県秋田市	遊休資産	土地	4	熊本県 八代郡千丁町	遊休資産	土地	21	鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9	計			161	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>拡売費</td> <td>34,925百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td>24,526百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>6,472百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td>1,260百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>451 "</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>76 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292 "</td> </tr> </table> <p>※5</p>	拡売費	34,925百万円	運送費・保管料	24,526百万円	従業員給料・賞与	6,472百万円	従業員給料・賞与	4,386百万円	地代・家賃・保険料	1,260百万円	土地	449百万円	機械装置他	1 "	計	451 "	機械装置及び運搬具	179百万円	建物及び構築物	36 "	工具器具備品他	76 "	計	292 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>拡売費</td> <td>64,476百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td>44,693百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>11,954百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>8,930百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td>3,334百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,260百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,264 "</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>453 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>99 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,863 "</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>秋田県秋田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>熊本県 八代郡千丁町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 始良郡隼人町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(161百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	拡売費	64,476百万円	運送費・保管料	44,693百万円	従業員給料・賞与	11,954百万円	従業員給料・賞与	8,930百万円	地代・家賃・保険料	3,334百万円	土地	1,260百万円	機械装置他	3 "	計	1,264 "	機械装置及び運搬具	1,310百万円	建物及び構築物	453 "	工具器具備品他	99 "	計	1,863 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	秋田県秋田市	遊休資産	土地	4	熊本県 八代郡千丁町	遊休資産	土地	21	鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9	計			161
拡売費	33,078百万円																																																																																																																																																									
運送費・保管料	23,403百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	6,116百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	4,651百万円																																																																																																																																																									
地代・家賃・保険料	1,653百万円																																																																																																																																																									
土地	62百万円																																																																																																																																																									
機械装置他	0 "																																																																																																																																																									
計	63 "																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	749百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	351 "																																																																																																																																																									
工具器具備品他	35 "																																																																																																																																																									
計	1,137 "																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																							
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																																																																																																																							
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																																																																																																																							
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																																																																																																																							
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																																																																																																																							
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																																																																																																																							
秋田県秋田市	遊休資産	土地	4																																																																																																																																																							
熊本県 八代郡千丁町	遊休資産	土地	21																																																																																																																																																							
鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9																																																																																																																																																							
計			161																																																																																																																																																							
拡売費	34,925百万円																																																																																																																																																									
運送費・保管料	24,526百万円																																																																																																																																																									
従業員給料・賞与	6,472百万円																																																																																																																																																									
従業員給料・賞与	4,386百万円																																																																																																																																																									
地代・家賃・保険料	1,260百万円																																																																																																																																																									
土地	449百万円																																																																																																																																																									
機械装置他	1 "																																																																																																																																																									
計	451 "																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	179百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	36 "																																																																																																																																																									
工具器具備品他	76 "																																																																																																																																																									
計	292 "																																																																																																																																																									
拡売費	64,476百万円																																																																																																																																																									
運送費・保管料	44,693百万円																																																																																																																																																									
従業員給料・賞与	11,954百万円																																																																																																																																																									
従業員給料・賞与	8,930百万円																																																																																																																																																									
地代・家賃・保険料	3,334百万円																																																																																																																																																									
土地	1,260百万円																																																																																																																																																									
機械装置他	3 "																																																																																																																																																									
計	1,264 "																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,310百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	453 "																																																																																																																																																									
工具器具備品他	99 "																																																																																																																																																									
計	1,863 "																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																							
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																																																																																																																							
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																																																																																																																							
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																																																																																																																							
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																																																																																																																							
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																																																																																																																							
秋田県秋田市	遊休資産	土地	4																																																																																																																																																							
熊本県 八代郡千丁町	遊休資産	土地	21																																																																																																																																																							
鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9																																																																																																																																																							
計			161																																																																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)	804	66	9	860
合計	804	66	9	860

(注) 普通株式の当中間連結会計期間における株式数の増加および減少は、それぞれ単元未満株式の買取り、買増しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	108	—	—	108	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	38

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)	939	98	14	1,023
合計	939	98	14	1,023

(注) 普通株式の当中間連結会計期間における株式数の増加および減少は、それぞれ単元未満株式の買取り、買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	108	—	—	108	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	84
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	84

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,518	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)	804	149	14	939
合計	804	149	14	939

(注) 普通株式の当連結事業年度における株式数の増加および減少は、それぞれ単元未満株式の買取り、買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	108	—	—	108	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,518	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 9,597百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △351 〃 現金及び現金同等物 9,245 〃	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金 12,646百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △185 〃 現金及び現金同等物 12,461 〃	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金 4,034百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △274 〃 現金及び現金同等物 3,759 〃

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。	中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。	決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,330	15,912	8,582
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	0
その他	512	510	△1
(3) その他	—	—	—
合計	8,842	17,423	8,580

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 4,686百万円
- (3) その他有価証券
非上場株式 534百万円
貸付信託 150百万円
優先出資証券 1,500百万円
優先株式 500百万円
信託(預金) 850百万円

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,559	12,473	3,914
(2) 債券			
国債・地方債等	9	10	0
その他	1,000	984	△16
合計	9,570	13,468	3,898

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,121百万円
- (3) その他有価証券
 - 非上場株式 615百万円
 - 優先出資証券 1,500百万円
 - 優先株式 500百万円
 - 信託（預金） 500百万円

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6,044	12,118	6,074
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	△0
その他	1,200	1,198	△1
合計	7,254	13,327	6,072

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 3,395百万円

(3) その他有価証券

非上場株式 533百万円

貸付信託 150百万円

優先出資証券 1,500百万円

優先株式 500百万円

信託(預金) 150百万円

社債 1,000百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	292,750	13,329	306,080	—	306,080
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	5,234	5,234	(5,234)	—
計	292,750	18,564	311,314	(5,234)	306,080
営業費用	274,198	16,595	290,793	6,336	297,130
営業利益	18,552	1,968	20,520	(11,571)	8,949

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	302,846	12,164	315,010	—	315,010
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	5,318	5,318	(5,318)	—
計	302,846	17,482	320,328	(5,318)	315,010
営業費用	286,784	15,790	302,575	4,124	306,700
営業利益	16,061	1,691	17,753	(9,442)	8,310

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	554,478	23,778	578,257	—	578,257
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	11,407	11,407	(11,407)	—
計	554,478	35,185	589,664	(11,407)	578,257
営業費用	524,791	31,275	556,067	11,566	567,633
営業利益	29,687	3,909	33,596	(22,973)	10,623

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業……飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

前中間連結会計期間……11,023百万円

当中間連結会計期間…… 9,848百万円

前連結会計年度……………21,804百万円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高は、それぞれ全セグメントの売上高の10%未満であります。)

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	397.79円	391.16円	393.98円
1株当たり中間(当期)純利益金額	15.24円	13.65円	21.06円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	15.23円	13.64円	21.05円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<1株当たり中間(当期)純利益金額>			
中間(当期)純利益(百万円)	3,857	3,452	5,329
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,857	3,452	5,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,146	252,995	253,109
<潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額>			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	54	166	107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	206,293	+6.8
その他の事業	2,037	△18.0
合計	208,330	+6.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	増減率 (%)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	—	—	—	—
その他の事業	4,771	△27.1	2,830	△30.2
合計	4,771	△27.1	2,830	△30.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	302,846	+3.4
その他の事業	17,482	△5.8
セグメント間の内部売上高または振替高	△5,318	—
合計	315,010	+2.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減額 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		6,715		6,814		99	2,508		
2	※5	3,180		3,012		△168	2,591		
3		64,016		65,778		1,761	56,146		
4		20,663		23,160		2,497	23,287		
5		3,358		3,743		385	3,743		
6		17,972		17,410		△561	17,582		
		貸倒引当金		△2,651		△1,002	△2,507		
		流動資産合計	114,257	39.3	117,269	39.3	3,011	103,352	36.5
II 固定資産									
1	※1 ※2	126,567		133,474		6,906	132,735		
(1)		建物	38,087	38,556	469	38,590			
(2)		機械装置	34,317	41,623	7,306	38,640			
(3)		土地	38,322	38,292	△30	38,276			
(4)		その他	15,840	15,002	△838	17,228			
2		無形固定資産	2,743	2,718	△24	2,709			
3		投資その他の資産	47,263	45,255	△2,008	44,500			
(1)	※2	投資有価証券	24,670	20,881	△3,788	20,782			
(2)		出資金	14,086	14,279	192	13,973			
(3)		繰延税金資産	—	213	213	—			
(4)		その他	9,287	10,980	1,693	10,548			
		貸倒引当金	△780	△1,099	△318	△803			
		固定資産合計	176,574	60.7	181,448	60.7	4,873	179,946	63.5
		資産合計	290,832	100	298,717	100	7,885	283,298	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減額 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※5	6,741		7,337		596	4,758		
2		48,804		51,677		2,873	46,087		
3	※2	9,502		4,650		△4,851	3,050		
4		—		6,000		6,000	6,000		
5		15,000		—		△15,000	15,000		
6		2,561		2,081		△479	1,130		
7		25,033		25,957		924	22,903		
8		20		20		0	25		
9		24,805		33,504		8,698	25,684		
10	※4	10,931		8,618		△2,313	13,053		
流動負債合計			143,399	49.3	139,848	46.8	△3,551	137,695	48.6
II 固定負債									
1		45,000		60,000		15,000	45,000		
2	※2	17,763		17,912		149	17,905		
3		48		—		△48	322		
4		7,623		7,165		△457	7,251		
5		1,146		1,367		220	1,107		
固定負債合計			71,581	24.6	86,445	29.0	14,864	71,586	25.3
負債合計			214,981	73.9	226,294	75.8	11,312	209,281	73.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		21,704	7.5	21,704	7.3	—	21,704	7.7	
2 資本剰余金									
(1)		19,478		19,478		—	19,478		
(2)		10		12		1	11		
資本剰余金合計			19,488	6.7	19,490	6.5	1	19,489	6.9
3 利益剰余金									
(1)		3,529		3,529		—	3,529		
(2)									
配当引当積立金		4,500		4,500		—	4,500		
固定資産圧縮 記帳積立金		5,302		5,327		25	5,327		
別途積立金		10,400		11,900		1,500	10,400		
繰越利益剰余金		6,516		4,405		△2,111	5,921		
利益剰余金合計			30,248	10.4	29,662	9.9	△586	29,678	10.4
4		△333	△0.1	△415	△0.1	△82	△373	△0.1	
株主資本合計			71,108	24.5	70,441	23.6	△666	70,498	24.9
II 評価・換算差額等									
1		4,703	1.6	1,897	0.6	△2,805	3,479	1.2	
評価・換算差額 等合計		4,703	1.6	1,897	0.6	△2,805	3,479	1.2	
III 新株予約権									
純資産合計		38	0.0	84	0.0	45	38	0.0	
負債純資産合計		75,850	26.1	72,423	24.2	△3,426	74,016	26.1	
		290,832	100	298,717	100	7,885	283,298	100	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			230,697	100		239,390	100	8,692	3.8		440,001	100	
II 売上原価			170,238	73.8		177,195	74.0	6,957	4.1		326,651	74.2	
売上総利益			60,459	26.2		62,194	26.0	1,735	2.9		113,350	25.8	
III 販売費及び 一般管理費			55,801	24.2		58,706	24.5	2,904	5.2		108,397	24.6	
営業利益			4,657	2.0		3,488	1.5	△1,169	△25.1		4,952	1.1	
IV 営業外収益													
1 受取利息			95			134					158		
2 受取配当金			1,927			1,944					2,648		
3 雑益			797	2,820	1.2	653	2,732	1.1	△87	△3.1	1,458	4,266	1.0
V 営業外費用													
1 支払利息			641			720					1,295		
2 雑損			198	839	0.4	292	1,012	0.4	172	20.6	322	1,617	0.4
経常利益			6,637	2.9		5,208	2.2	△1,429	△21.5		7,601	1.7	
VI 特別利益	※1		1,083	0.5		426	0.2	△656	△60.7		2,458	0.6	
VII 特別損失	※2 ※5		1,328	0.6		1,960	0.8	631	47.5		3,883	0.9	
税引前中間(当 期)純利益			6,392	2.8		3,674	1.5	△2,718	△42.5		6,176	1.4	
法人税、住民 税及び事業税	※3		2,801			2,172					1,937		
法人税等調整 額	※3		—	2,801	1.2	—	2,172	0.9	△628	△22.4	1,218	3,155	0.7
中間(当期) 純利益			3,591	1.6		1,501	0.6	△2,089	△58.2		3,021	0.7	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						退職手当積立金	配当引当積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,478	10	19,488	3,529	330	4,500	4,627	9,400	5,789	28,176	△308	69,060
中間会計期間中の変動額													
退職手当積立金取崩(注)						△330				330	-		-
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)								△37		37	-		-
固定資産圧縮記帳積立金積立(注)								712		△712	-		-
別途積立金積立(注)									1,000	△1,000	-		-
剰余金の配当(注)										△1,519	△1,519		△1,519
中間純利益										3,591	3,591		3,591
自己株式の取得												△28	△28
自己株式の処分			0	0								3	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	△330	-	675	1,000	726	2,072	△24	2,047
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,704	19,478	10	19,488	3,529	-	4,500	5,302	10,400	6,516	30,248	△333	71,108

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,588	5,588	-	74,648
中間会計期間中の変動額				
退職手当積立金取崩(注)				-
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)				-
固定資産圧縮記帳積立金積立(注)				-
別途積立金積立(注)				-
剰余金の配当(注)				△1,519
中間純利益				3,591
自己株式の取得				△28
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△884	△884	38	△846
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△884	△884	38	1,201
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,703	4,703	38	75,850

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						配当引当 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,478	11	19,489	3,529	4,500	5,327	10,400	5,921	29,678	△373	70,498
中間会計期間中の 変動額												
別途積立金積立								1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当									△1,518	△1,518		△1,518
中間純利益									1,501	1,501		1,501
自己株式の取得											△47	△47
自己株式の処分			1	1							5	7
株主資本以外の項目の 中間会計期間 中の変動額 (純 額)												
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	—	—	1,500	△1,516	△16	△41	△57
平成19年9月30日 残高 (百万円)	21,704	19,478	12	19,490	3,529	4,500	5,327	11,900	4,405	29,662	△415	70,441

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,479	3,479	38	74,016
中間会計期間中の 変動額				
別途積立金積立				—
剰余金の配当				△1,518
中間純利益				1,501
自己株式の取得				△47
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の 中間会計期間 中の変動額 (純額)	△1,582	△1,582	45	△1,536
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△1,582	△1,582	45	△1,593
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,897	1,897	84	72,423

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本													株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
						退職手当 積立金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,478	10	19,488	3,529	330	4,500	4,627	9,400	5,789	28,176	△308	69,060	
事業年度中の変動額														
退職手当積立金 取崩(注)1						△330				330	—		—	
固定資産圧縮記帳 積立金取崩								△74 (注)2		74	—		—	
固定資産圧縮記帳 積立金積立								775 (注)3		△775	—		—	
別途積立金積立 (注)1									1,000	△1,000	—		—	
剰余金の配当 (注)1										△1,519	△1,519		△1,519	
当期純利益										3,021	3,021		3,021	
自己株式の取得												△70	△70	
自己株式の処分			0	0								5	6	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)														
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△330	—	700	1,000	131	1,502	△65	1,438	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,478	11	19,489	3,529	—	4,500	5,327	10,400	5,921	29,678	△373	70,498	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,588	5,588	—	74,648
事業年度中の変動額				
退職手当積立金取崩(注)1				—
固定資産圧縮記帳積立金取崩				—
固定資産圧縮記帳積立金積立				—
別途積立金積立(注)1				—
剰余金の配当(注)1				△1,519
当期純利益				3,021
自己株式の取得				△70
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△2,108	△2,108	38	△2,069
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,108	△2,108	38	△631
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,479	3,479	38	74,016

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち△37百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額であります。

3 このうち712百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品 …総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>(4) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>(3) 特定包括信託等 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(3) 特定金銭信託等 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。ただし、当中間会計期間に稼働を開始した神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に発現すると見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産について定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。ただし、神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産について定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。ただし、当事業年度に稼働を開始した神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に発現すると見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産について定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、75,811百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、73,978百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 173,053百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 15,703百万円を工場財団として長期借入金6,134百万円の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 12百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金302百万円について債務保証しております。 ② (株)サンフコ(株)の取引先に対する商品代金42百万円について、債務保証しております。 ③ (株)ミツの銀行借入86百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 432百万円</p> <p>(2) 保証予約 ① (株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。 ② 北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金290百万円について保証予約を行っております。 ③ 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>294 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーズ・ドゥ・ベズリーズS.A.</td> <td>64 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,789百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーズ・ドゥ・ベズリーズS.A.	64 (428千ユーロ)	計	358	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 181,799百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p>工場財団等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>10,619</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,324</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,994</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する長期借入金)</td> <td>9,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券 9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① (株)サンフコ(株)の取引先に対する商品代金29百万円について、債務保証しております。 ② (株)ミツの銀行借入76百万円について、債務保証しております。 ③ 宮酪乳業(株)の銀行借入2,250百万円について債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 2,355百万円</p> <p>(2) 保証予約 ① (株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。 ② 北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金280百万円について保証予約を行っております。 ③ 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>253 (2,200千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーズ・ドゥ・ベズリーズS.A.</td> <td>70 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,744百万円</p>	科目	金額(百万円)	土地	1,577	建物	10,619	構築物	369	機械装置	4,324	工具器具備品	103	合計	16,994	(上記に対応する長期借入金)	9,292	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	253 (2,200千米ドル)	フロマジュリ・ロレーズ・ドゥ・ベズリーズS.A.	70 (428千ユーロ)	計	323	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 177,876百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p>工場財団等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>10,149</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,878</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,091</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する長期借入金)</td> <td>8,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券 9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金406百万円について債務保証しております。 ② (株)サンフコ(株)の取引先に対する商品代金4百万円について、債務保証しております。 ③ (株)ミツの銀行借入81百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 492百万円</p> <p>(2) 保証予約 ① (株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。 ② 北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金259百万円について保証予約を行っております。 ③ 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>294 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーズ・ドゥ・ベズリーズS.A.</td> <td>67 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,760百万円</p>	科目	金額(百万円)	土地	1,569	建物	10,149	構築物	392	機械装置	3,878	工具器具備品	101	合計	16,091	(上記に対応する長期借入金)	8,106	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーズ・ドゥ・ベズリーズS.A.	67 (428千ユーロ)	計	361
保証先	金額(百万円)																																																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)																																																									
フロマジュリ・ロレーズ・ドゥ・ベズリーズS.A.	64 (428千ユーロ)																																																									
計	358																																																									
科目	金額(百万円)																																																									
土地	1,577																																																									
建物	10,619																																																									
構築物	369																																																									
機械装置	4,324																																																									
工具器具備品	103																																																									
合計	16,994																																																									
(上記に対応する長期借入金)	9,292																																																									
保証先	金額(百万円)																																																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	253 (2,200千米ドル)																																																									
フロマジュリ・ロレーズ・ドゥ・ベズリーズS.A.	70 (428千ユーロ)																																																									
計	323																																																									
科目	金額(百万円)																																																									
土地	1,569																																																									
建物	10,149																																																									
構築物	392																																																									
機械装置	3,878																																																									
工具器具備品	101																																																									
合計	16,091																																																									
(上記に対応する長期借入金)	8,106																																																									
保証先	金額(百万円)																																																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)																																																									
フロマジュリ・ロレーズ・ドゥ・ベズリーズS.A.	67 (428千ユーロ)																																																									
計	361																																																									

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,600 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,400 〃</td> </tr> </table>	受取手形	716百万円	支払手形	298百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	6,600 〃	借入未実行残高	13,400 〃	<p>※4 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>※5 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,400 〃</td> </tr> </table>	受取手形	738百万円	支払手形	697百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	1,600 〃	借入未実行残高	18,400 〃	<p>※4 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>※5 事業年度末日満期手形処理 事業年度末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000 〃</td> </tr> </table>	受取手形	631百万円	支払手形	517百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃
受取手形	716百万円																															
支払手形	298百万円																															
コミットメントラインの総額	20,000百万円																															
借入実行残高	6,600 〃																															
借入未実行残高	13,400 〃																															
受取手形	738百万円																															
支払手形	697百万円																															
コミットメントラインの総額	20,000百万円																															
借入実行残高	1,600 〃																															
借入未実行残高	18,400 〃																															
受取手形	631百万円																															
支払手形	517百万円																															
コミットメントラインの総額	20,000百万円																															
借入実行残高	— 〃																															
借入未実行残高	20,000 〃																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 特別利益のうち主要項目 事業移転利益 1,000百万円</p> <p>投資有価証券売却益 65百万円</p> <p>なお、上記の事業移転利益1,000百万円は、当社の飼料販売事業を連結子会社である森永酪農販売(株)に譲渡した対価であります。</p> <p>※2 特別損失のうち主要項目 (株)ひかり協会負担金 853百万円</p> <p>たな卸資産評価損 137百万円</p> <p>減損損失 125百万円</p> <p>関係会社整理損 144百万円</p>	<p>※1 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 土地 249百万円 機械装置他 0 〃 計 250 〃</p> <p>投資有価証券売却益 176百万円</p> <p>※2 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損 機械装置 107百万円 工具器具備品他 94 〃 計 202 〃</p> <p>(株)ひかり協会負担金 841百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 472百万円</p> <p>投資有価証券減損処理額等 441百万円</p>	<p>※1 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 土地 159百万円 機械装置他 2 〃 計 162 〃</p> <p>事業移転利益 1,000百万円</p> <p>投資有価証券売却益 1,296百万円</p> <p>なお、上記の事業移転利益1,000百万円は、当社の飼料販売事業を連結子会社である森永酪農販売(株)に譲渡した対価であります。</p> <p>※2 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損 機械装置 408百万円 建物 69 〃 工具器具備品他 48 〃 計 526 〃</p> <p>(株)ひかり協会負担金 1,693百万円</p> <p>投資有価証券減損処理額等 1,184百万円</p> <p>たな卸資産評価損等 208百万円</p> <p>減損損失 125百万円</p> <p>関係会社整理損 143百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																							
<p>※3 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 5,631百万円 無形固定資産 14百万円</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※3 同左</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 6,406百万円 無形固定資産 9百万円</p> <p>※5</p>	<p>※3</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 12,323百万円 無形固定資産 19百万円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（125百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	計			125	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（125百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	計			125
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																						
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																						
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																						
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																						
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																						
計			125																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																						
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																						
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																						
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																						
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																						
計			125																																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	804	66	9	860
合計	804	66	9	860

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	939	98	14	1,023
合計	939	98	14	1,023

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	804	149	14	939
合計	804	149	14	939

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。	中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。	決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。